

平成25年度

事業報告書

公益財団法人 車両情報センター

1. システムの安全確保

車両情報システム（以下、V I Sという。）の安全確保を図るため、計画的なシステム保守の実施等障害の未然防止に努めるとともに、システム障害発生時に迅速かつ的確に対処できるよう障害対応訓練を実施した。さらに、システム障害発生後において、速やかな原因究明にあたり、再発防止策の対応を行った。

（1）体制・人材の強化

システムの安定稼働のため、職員配置の重点をシステムの開発・移行から運用管理にシフトし、システム運用部の体制を強化した。

また、運用管理担当者のスキルアップのため、大宮競輪場にて施行者の協力の下、トーター保守員に対し投票関連業務の研修を行った。

なお、今年度のカリキュラムの都合上、競技関連業務の研修を実施しなかったことから、日本自転車競技会に協力を求めることはなかった。

（2）障害対応訓練等の充実

定期的にシステム障害の発生を想定した障害対応訓練を開催することは困難であったため、各場における開催や障害対応を考慮した上で、障害対応訓練を計9回実施した。

事前に訓練計画作成において、訓練内容を精査すると共に、実施に際しては参加者に内容・目的を理解させて行うことにより、訓練者の習熟が一層図られるよう実践的・効果的な訓練を行った。

（3）危機管理マニュアルの見直し

前年度のシステム障害への対応状況を踏まえ、運用方法の変更・見直しが発生した点について危機管理マニュアルの改訂作業を行った。

（4）各拠点への連絡体制の整備

システム障害の発生時には、関係する各拠点及び関係団体等に迅速に連絡するとともに、障害状況に合わせて適切に対応を行い、障害対応後は内容について更なる情報の共有化を図るため、適宜、全拠点及び関係団体等に報告した。

また、拠点間の迅速な情報共有手段である一斉同報システムについて更なる活用を図るため、従来GⅢ以上の開催でしか使用できなかったテキスト放送をFⅠ・FⅡでも使用できるようにする等機能改修を行った。

（5）システム点検

競輪界最大イベントであるKEIRINGランプリシリーズ開催前に、システムの安定稼働、システム障害の未然防止及びシステム障害発生時の迅速対応を図ることを

目的として、関係ベンダーの協力を得て関係する複数のシステム点検を実施した。

点検の結果、運用対処が必要なシステムや監視強化が必要なシステムに対して運用手順を作成し、ベンダー、SEサポート会社及び運用管理業務委託会社間で情報共有を徹底した。

(6) 監視業務、情報セキュリティ等

① システムの監視、データバックアップ等

総合監視システムを活用し、V I Sの稼働状況を的確に監視し、システム障害の早期発見に努めた。また、システム障害の未然防止及び障害発生時の復旧に活用するため、ログデータの収集、データのバックアップ等を実施した。

② システムの保守

システム障害を未然に防止するために、センター、競輪場、場外場及び関係団体に設置した機器及びシステムの保守点検を行った。点検の結果、オペレーションシステム（OS）には問題がなかったが、一部システムにミドルウェアのバージョンアップの必要があったため、安全性を確認した後適用した。

なお、作業にあたっては、事前の作業届内容を確認しその作業結果を受領することにより、安全性を確保した。

③ 障害情報の共有化

情報の共有化を図るため、システム障害発生時は、その事象と影響範囲、復旧に向けた対応及び結果を関係団体へは障害メールで、拠点へは一斉同報で逐次連絡すると共に、毎週実施している障害報告連絡会の内容を関係団体へ報告した。

④ 情報セキュリティ対策

個人情報保護法を遵守するとともに、V I Sへのアクセス制限等管理を本財団は勿論、ベンダー、SEサポート会社及び運用管理業務委託会社に対し徹底した。

また、安全確保の向上を図るため、定期的にパスワード変更や指紋登録情報の変更を実施した。

(7) システム監査の実施に係る検討

V I Sの信頼性、安全性及び効率性を客観的に評価するためのシステム監査を実施するにあたり、システム監査の前段階として位置づけた内部システム監査を実施するための検討を実施した。

2. システムの運用管理

システムの運用管理については、競輪運営に必要な競技関連情報及び投票関連情報が円滑かつ確実に処理されるようにV I Sを構成する各システムの信頼性及び安全性に留意した運用管理を行った。

(1) システムの運用管理

次の業務に関する情報処理、機能提供等が円滑かつ確実に実施されるようV I Sの運用管理を行った。

① 競技系システム

全国の競輪場・場外車券売場、各関係団体等から競輪の開催に必要な各種情報を収集、蓄積、管理するとともに、開催運営に関する情報の提供を行った。

② 投票系システム

ア. 場外発売における次世代トータリゼータシステム投票業務

グレードレース（G P、G I、G II、G III）をはじめとする場外発売について、次世代トータリゼータシステム（以下、次世代T Z Sという。）等を利用して本場・場外間の投票業務を行った。

次世代T Z S投票システムを利用した場外発売の延日数は64, 232日、（うち場間場外の発売延べ日数は12, 159日、専用場外車券売場の発売延べ日数は52, 073日）であった。

イ. 電話投票

電話投票の加入者数は、平成26年3月末で361, 517名（前年度末から11, 792名増、103. 3%）。うち、インターネット投票の加入者数は、287, 531名（前年度末から16, 618名増、106. 1%）、ネットバンク会員数は233, 852名（前年度末から16, 917名増、107. 7%）であった。

ウ. ナイター競輪及びミッドナイト競輪

ナイター競輪は10場で421日実施された。また、ミッドナイト競輪については3場（小倉競輪場・前橋競輪場・青森競輪場）で計53日間実施された。

エ. モーニング競輪

通常よりも早く9時前後に第1レースの発走を行うモーニング競輪が5場（豊橋競輪場・防府競輪場・高知競輪場・佐世保競輪場・別府競輪場）で39日間実施された。

③ 情報提供系システム

関係団体、競輪場・専用場外車券売場、共同通信社、各専門紙、(株)車両スポーツ映像、民間ポータルサイト、電話投票会員、インターネット利用者等に対して、それぞれ各種情報を提供した。

また、KEIRIN.JPを関係団体と連携して運営するとともに、コンテンツの作成支援、データ更新等を行った。

KEIRIN.JP（同onアプリ、同ストリーム、スマートフォン版KEIRIN.JP、スマートフォンアプリを含む。）により、パソコン及び携帯電話によるインターネット投票の受付、関連サービス及び各種情報提供を行った。

(2) 新規稼働及びサービス拡充等に係るシステムの運用管理

東日本大震災の影響により発売を中止していたサテライトかしまが平成25年6月5日に次世代TZSに移行し、全拠点での移行が完了した。平成26年3月末時点で全114拠点（本場44拠点、場外場70拠点）が、同システムを利用して、車券の発売・払戻の制御、票数集計その他付随する業務を実施した。

また、新規設置専用場外車券売場（サテライト熊本新市街）において、次世代TZS導入にあたり運用立会を行った。

車両情報センターが提供する次世代TZS静止画・音声サービスについても、新規導入または移行の際には各拠点に出向き運用支援を実施した。

次世代TZSに接続する各拠点機器等との試験、訓練を行うリハーサルについて、要望のあった63拠点に対し、延べ183日実施した。

(3) 統括SES方式の運用

平成25年度から開始した統括SES方式による運用については、上期にメーカー引き継ぎを完了し、下期から本格稼働を開始した。

これにより、システムの統一的な運用管理が行われ、既知障害に対するより迅速な対応が図られることとなった。

(4) 講習会の実施

開催業務の概要、システム障害の未然防止及び障害発生時の迅速かつ適切な対応を内容として、施行者及び場外統制室の統制業務の新任担当者、自転車競技会並びに関係団体職員を対象とした「通報系新任者講習会」を、平成25年9月6日（55名参加）、平成25年9月19日（41名参加）、平成25年9月26日（33名参加）の計3回開催した。

(5) グレード開催等の現地立会い

グレード開催等の本場における運用サポートを行うため、現地立会いを実施した。

なお各競輪場GⅢ開催においては、システムが安定状態にあることから日程を短縮し、当該開催の前検日、第1日目の2日間現地立会いを実施した。

(6) 品川マシン室の環境の整備

開発メーカー、運用委託会社と協力し、定期的に品川マシン室の環境点検を行うとともに、電力及び空調の効率的利用に配慮し、機器等の適正な設置を行った。

3. システムの研究開発

平成25年度以降に保守サービスの打切りを迎えるシステムについての調達及び開発、競輪業界の新規事業・制度改正へのシステム対応を実施した。

また、次期車両情報システム（以下、Next-VISという。）の構築に向けて、情報システム部会でシステムの最適化及びコスト削減を実現するための中長期システム化計画書を策定し、競輪最高会議で承認を受けた。

(1) 新規事業・制度改正対応開発

平成25年度以降に保守サービスの打切りを迎える次のシステムについて、安定稼働を確保するため新しいハードウェアへの機器更新、ソフトウェアのポーティング及び試験を行い、順次システムの開発・更新を実施した。

① サイクルテレホン事務センター（CTC）業務支援システム

CTC業務支援システムについて、システムの開発・更新を実施し、平成25年4月1日から新システムが稼働した。

② 認証システム

認証システムについて、システムの開発・更新を実施し、平成26年3月31日から新システムが稼働した。

③ 加入者管理システム

加入者管理システムについて、システムの開発・更新を実施した。なお、新システムは平成26年5月中旬に稼働予定である。

④ インターネット投票システム

インターネット投票システムについて、システムの開発・更新を実施した。なお、新システムは平成26年8月27日に稼働予定である。

⑤ 競輪ネットバンクシステム

競輪ネットバンクシステムについて、システムの開発・更新を実施した。また、この開発においては新たに3行のネットバンクを追加した。なお、新システムは平成26年8月27日に稼働予定である。

⑥ KEIRIN. JPストリーム

KEIRIN. JPストリームについて、システムの開発・更新を実施した。なお、新規サービスは平成26年8月27日に開始予定である。

(2) 現行システムのフォローアップ

① 共済会貸付金返済領収書対応

(一財)全国競輪選手共済会が行う貸付事業において、領収書の発行が必要となったことに対応するためシステムの改修を行い、平成25年5月21日からサービスを開始した。

② 支払調書電子化対応

施行者が税務署に提出する支払調書について、電子形式での提出が必要となったことに対応するためシステムの改修を行い、平成25年12月10日からサービスを開始した。

③ 払戻率の変更対応

現在75%で固定されている払戻率を70~80%の範囲で自由に設定できるようシステム改修を実施した。払戻率は競輪場単位、賭式単位で設定が可能となり、平成26年3月31日からサービスを開始した。

(3) Next-VISの構築

① コンサルティング会社の調達

Next-VISの構築に向けて中長期計画を策定するにあたり、これを迅速かつ的確に進めるため、第三者機関として客観的に分析・評価できるコンサルティング会社の調達を行った。

② Next-VISの中長期システム化計画書の策定

コンサルティング会社の支援を受け、現行システムの評価分析、ニーズ、技術動向、障害発生時の対応等の観点からNext-VISの検討を実施した。

その結果、システム最適化及びコスト削減を最大限図るために現行システムを4ブロック(A~Dの4ブロック)に統合すること、稼働を2段階にするこ

と、調達をブロックごとに実施することを基本方針とする中長期システム化計画書を策定した。

③ Next-VISの調達

中長期システム化計画書に基づきNext-VIS Aブロック（投票集計管理）の調達を入札により実施し、富士通株式会社を委託業者として決定した。

なお、残りのBCDブロックの調達は平成26年度に実施する予定である。

(4) システム開発工程管理の強化

各システム開発においては、開発メーカーと適宜進捗確認を行う等開発工程の管理を徹底するとともに、稼働判定会議を計2回開催し、システム稼働前に障害の発生を未然に防止するよう努めた。

(5) 調査研究

KEIRIN.JPストリームのサービス更改及びNext-VISの構築に向け、電話投票会員を招いて利用者の動向・要望について調査研究を行った。

4. 財団の運営管理

理事会及び評議員会を開催し、公益財団法人JKA（以下、JKAという。）、公益財団法人日本自転車競技会（以下、競技会という。）及び本財団の3法人の合併等本財団の事業運営の重要事項について審議・決定するとともに、競輪を巡る諸情勢に適切に対応する事業運営を行った。また、VISの開発及び運用の事業を円滑に実施するため、必要に応じて関係団体で構成する会議を開催した。

なお、財団の事業運営に係る重要事項については、主務官庁等に届出等を行った。

(1) 財団の運営管理の強化

本財団の事業の効率的、効果的かつ適正な実施に資するため、運用に係る外部委託費の見直しを行い、運用管理費の節減に努めるとともに、次の事項を実施した。

① 事業・組織の見直し

3法人の合併に伴う組織の在り方について、合併協議を通じて検討を行った。

② 規程類の見直し

公益財団法人移行及び法人統合に際し、規程類の総合的な見直しを行った。

③ 職員研修による知見・能力の向上

情報システム、経営戦略及びパソコン等に関する外部研修に職員を参加させ、

職員の知見・能力の向上を図った。また、産業医による全体研修を実施した。

④ 入札による適正な調達

総合評価落札方式により調達供給者を決定する場合における評価基準書の作成、提案書等の内容の評価並びに参加者の順位付けを行うため、また、随意契約による調達供給者の選定が適当か否かを評価するため、外部有識者及び関係団体役職員で構成する評価委員会を7回開催した。

また、N e x t - V I S 調達に向け、評価委員会の機能を強化するため、外部有識者委員を増員するなどの見直しを行うとともに、評価基準書の作成業務の適正かつ円滑な実施に資するため、委員会の下部組織として、事前審査会を設置することとした。

なお、競争性のない随意契約の比率については、N e x t - V I S 全体スケジュールの確定に伴い、N e x t - V I S 関連の一般競争入札の契約が次年度となったため、当初の目標までには至らなかった。

⑤ 損害保険の加入

大規模システム障害に係る損害賠償請求に対応するため加入している損害保険については、支払われる保険金額の増額について見直しを検討したが、現行保険がすでにITに関する損害賠償保険の上限金額であることから、引き続き現行保険に加入することとした。

⑥ 事業継続計画（BCP）の調査研究

前年度実施したセミナー参加の結果等を踏まえ、計画策定に向けた調査研究を実施する予定であったが、法人統合後の全社的な取り組みの中で再検討すべきの方針から、本年度の調査研究は未実施となった。

（2）競輪関係団体の整理合理化

J K A を吸収合併存続法人、競技会及び本財団を吸収合併消滅法人とする合併契約について、平成25年12月開催の第3回理事会及び平成26年1月開催の臨時評議員会で決議した。

平成26年2月にJ K A から内閣総理大臣に変更認定申請を行い、平成26年3月20日付で同認定を受け、本財団は、平成26年4月1日の合併効力発生日を以て、新生J K A の競輪情報システム事業本部として新たなスタートを切ることとなった。